

総務常任委員会

群馬県太田市、千葉県習志野市、愛知県高浜市の先進地視察研修を行いました。

太田市では「新地方公会計制度」について研修しました。スバル自動車関係の売り上げ2兆1千億円の影響で自主財源が66.6%と高い水準の市です。企業会計の原則に従い、財務諸表を作成する台帳方式を基本とし、財務状態を明らかにするため一般会計と6つの特別会計、4つの企業会計を合算した連結バランスシートを作成して財政分析を行うことで正確な財政状態を把握しています。市民にわかりやすく財政状態を説明して、市民の関心を高める努力をしています。

習志野市では「事業仕分け」について研修しました。国に先駆け平成20年10月に29事業32件の事業仕分けを行っています。不要、民間委託、国、県へ事業移管、要改善、現行通りの5つに仕分けを行い、1億4,600万円の経済効果がありました。事業仕分けの対象にする事業選定が大変難しいものと感じました。

高浜市では「高浜市総合サービス(株)」を視察しました。行政のスリム化と職員の意識改革を図るため、平成3年に株式会社の前進となる「高浜市施設管理協会」を設立し、平成7年に株式会社を設立しました。以後、市役所窓口サービス、公共施設管理業務など29事業受託し、平成20年度には受託金額が3億4,400万円になっています。年間3億円以上の人件費節減になっています。社員も市職員も信頼と刺激があればこそできることだと感じました。



習志野市において「事業仕分け」を研修

生活産業常任委員会

北海道旭川市、釧路市において視察研修を実施しました。旭川市では、「定住及び移住にかかる事業」として、優良田園都市住宅制度、山村定住化促進補助金制度、新規就農者経営継承推進事業、Uターン・Iターン推進事業について、市独自で各種の施策を取り組んでいました。また、平成15年4月に施行された旭川市市民参加育成条例には、市民参加に必要な情報の公表、意見提出（パブリックコメント）手続き、審議会等付属機関の委員の公募及び会議の公開、市の重要事項に対する市民投票制度、市民参加推進会議が規定されています。平成20年度のパブリックコメントは14件、620人の市民から意見が寄せられ、付属機関等の公募委員は、19.4%を占めていました。

次に、釧路市の「中小企業基本条例」ですが、他市の基本条例に見られない特徴として、産消協働^(※)があります。これは釧路市の経済圏の中での財の流出、流入に視点をおいて、鉱工業や観光業を始め全産業において地域外の財の獲得を進め、さらには、財の流出をしないよう、地元消費を進めながら、地域内の経済活性化や雇用の創出を図っていかうというものでした。また、企業と行政、市民をまじえた連携の場として、経済円卓会議を設けるなど取り組んでいました。

(※)産消協働…地産地消は第一次産業の意味合いが濃いですが、これを産業にも当てはめようというもので、①域内循環、②域外貨獲得、③域内連携を産消協働の基本として検討することとした。釧路公立大学の小磯学長が提唱。



釧路市において「中小企業基本条例」を研修

文教福祉常任委員会

新潟県妙高市、長野県上田市、南牧村を視察研修しました。

1日目は「妙高市」の次世代育成支援地域行動計画に基づいて行われている就学前の心身の発達に障害を有する幼児の早期療養指導と保護者に対する療育技術指導などを通じ、幼児の健全な育成を支援する早期療養施設「ひばり園」運営事業をはじめ、家庭児童相談事業、ファミリーサポート事業、子ども虐待防止事業、放課後児童クラブ事業、子育て広場運営事業などの「子育て支援事業」と、自然の中で遊び、異年齢集団との交流施設「わくわくランドあらい」の指定管理者制度を導入した事業内容及び運営状況について研修しました。

2日目の上田市では「上田市室内プール」を事例として、公の施設管理に民間の有する能力を活用し、利用者サービスの向上とスリムな行政の実現と財政基盤の強化のための指定管理者制度を研修しました。また、「放課後児童対策」については、留守家庭対策として放課後児童クラブを全校に配置し、施設を有料化すると共に料金の統一化を図り、全てに指定管理者制度を導入した経緯と現状を調査しました。

3日目は南牧村の村立南牧北小学校の「全面芝生校庭」について、芝生校庭導入への経緯、工事概要、年間管理概要の説明後、教育効果について教育長、校長から説明を受け、実際に校庭にて視察を行いました。



全面芝生校庭を導入している南牧北小学校（長野県南牧村）

建設水道常任委員会

福井県福井市、京都府木津川市、千葉県水道局を先進地視察しました。

福井市では、パーソントリップ調査（パーソン＝人、トリップ＝動き・何時どこからどこまでのような人がどのような交通手段を利用してどんな目的で移動したか）の結果を市総合計画、都市計画マスタープラン、交通計画等の策定の上で有効に活用されていました。

木津川市では、JR関西本線、奈良線、片町線の合流する木津川駅を中心とした土地地区画整理事業を視察しました。都市基盤整備と交通ターミナル機能、商業、住宅、医療、公益施設を整備し、関西文化学術研究都市を目指し、賑わいと楽しさ、魅力ある都市空間の創造と災害に強い街づくりを目指していました。

千葉県水道局では、幕張マイクロ水力発電設備を視察しました。浄水場から給水場を送る水の圧力と流量のエネルギーを利用した発電で、共同事業者の東京発電が設備と電力供給を行い、水道局が低廉な電力を購入する仕組みになっています。一般家庭の900戸分に当たる、年間1,400万円程度の電力料金の縮減と時代の先端を行くエコ対策に大きな効果が見込まれています。



木津川市において「駅前土地地区画整理事業」を研修